

1. 事業の位置付け

事務事業名	社会参加・交流促進事業		
事業担当	福祉部 障がい福祉課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心できる生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	障がい者	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
障がい者が市民とともにスポーツ・レクリエーション活動などに参加して楽しんでいます。		障がい者の社会参加を促進するとともに、障がい者に対する市民の理解を深めるため、スポーツやレクリエーション活動、団体活動などの事業実施や運営を支援します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	スポーツ大会等開催回数				単位	回
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	15	15	14	13		
	実績	14	14	13	13		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	スポーツ大会等参加者数				単位	人
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	4400	4500	4600	3600		
	実績	4397	4423	4393	3599		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	心身障がい者のスポーツ・レクリエーション活動や義肢装着者や視覚障がい者の社会参加を促進するための歩行訓練などを推進するための事業であり、必要性は高いと思われます。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	ミニ運動会については、参加者の意見を反映させるなど、事業手法等の改善を図っていることから、有効性は高いと思われます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input checked="" type="checkbox"/> その他	スポーツ大会は、国、県で実施している事業で例年どおり実施する。訓練会は現在の手法が妥当か否か検討する必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	ミニ運動会は、大学交流の一環として東海大学生に企画・運営を委ねているが、参加者ニーズを反映した内容の企画や人員配置を効率的に行う必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		「YES, 愛DO」、ミニ運動会の開催等	「YES, 愛DO」、ミニ運動会の開催等	「YES, 愛DO」、ミニ運動会の開催等	「YES, 愛DO」、ミニ運動会の開催等
財源内訳	国庫支出金	196	150	135	135
	県支出金	98	75	67	68
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	3,570	3,590	3,549	3,371
事業費 (A)		3,864	3,815	3,751	3,574
執行率 (%)		100.99	99.71	98.04	92.11
内訳	職員 (人)	0.95	0.95	0.75	0.75
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		7,972	7,972	6,267	6,195
フルコスト (A+B)		11,836	11,787	10,018	9,769

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり	①: 予定どおり	①: 予定どおり	①: 予定どおり
	主な取組と成果	平成19年10月28日に総合公園にて福祉フェスティバルの一環として「ミニ運動会」を実施し、約1,000人が参加した。また、平成19年4月8日から同年12月2日まで、身体・知的障がい者が、陸上競技・卓球・サウンドテーブルテニス・フライングディスク・水泳大会に参加した。その他、身体障がい者が所属団体ごとに歩行訓練会に参加し、身体機能の維持、向上を図った。これらにより障害者の社会参加を促進をすることができた。	平成20年10月19日に総合公園にて福祉フェスティバルの一環として「ミニ運動会」を実施し、約1,000人が参加しました。また、平成20年4月20日から7月27日まで、身体・知的障がい者が、陸上競技・卓球・サウンドテーブルテニス・フライングディスク・水泳大会に参加しました。その他、身体障がい者が所属団体ごとに歩行訓練会に参加し、身体機能の維持、向上を図りました。これらにより障がい者の社会参加を促進をすることができました。	平成21年10月25日に総合公園にて福祉フェスティバルの一環として「ミニ運動会」を実施し、約1,000人が参加しました。また、平成21年4月12日から7月12日まで、身体・知的障がい者が、陸上競技・卓球・サウンドテーブルテニス・フライングディスク・水泳大会に参加しました。その他、身体障がい者が所属団体ごとに歩行訓練会に参加し、身体機能の維持、向上を図りました。これらにより障がい者の社会参加を促進をすることができました。	平成22年10月24日に総合公園にて福祉フェスティバルの一環として「ミニ運動会」を実施し、約800人が参加しました。また、平成22年4月11日から7月11日まで、身体・知的障がい者が、アーチェリー・ボーリング・陸上競技・卓球・サウンドテーブルテニス・フライングディスク・水泳大会に参加しました。その他、身体障がい者が所属団体ごとに歩行訓練会に参加し、身体機能の維持、向上を図りました。これらにより障がい者の社会参加を促進をすることができました。
検証結果		A: 成果があがった 平成21年度への展開	A: 成果があがった 平成22年度への展開	A: 成果があがった 平成23年度への展開	A: 成果があがった 平成24年度への展開
今後に向けた課題		それぞれの事業としての必要性、有効性などの評価は高いが、ミニ運動会での人員配置などの効率化は必要と考える。	それぞれの事業としての必要性、有効性などの評価は高いものの、ミニ運動会における人員配置などの効率化は必要と考えます。	それぞれの事業としての必要性、有効性などの評価は高いものの、ミニ運動会における人員配置などの効率化は必要と考えます。	それぞれの事業としての必要性、有効性などの評価は高いものの、ミニ運動会における人員配置などの効率化は必要と考えます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	作業活動等支援事業		
事業担当	福祉部 障がい福祉課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心できる生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等	平塚市障害者地域作業所運営等事業補助金交付要綱他		
対象・受益者	障がい者	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
障がい者が地域作業所等に通所しながら、生産活動を通じて社会参加し、働く喜びを感じています。		作業活動を通じて就労意欲の向上と社会生活への適応を図るため、一般就労が困難な障がい者に就労や生産活動の機会を提供するなどの支援を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	地域作業所設置箇所数				単位	か所
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	27	29	16	14		
	実績	27	22	16	13		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	地域作業所利用者数				単位	人
	説明・算定式	(H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	—	—	230		
	実績	—	—	—	191		
成果指標②	指標名	通所人数				単位	人
	説明・算定式	地域作業所等の利用人数(小規模通所授産施設2か所を除く)(H21年度まで評価)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	470	490	260	—		
	実績	469	357	257	—		

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	一般就労が困難な障がい者に対する日中活動を支援する社会的資源として、必要性は高いと思われます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	障害者地域作業所の法内移行を推進することにより、障がい者が、安定した経営基盤に基づく良質のサービスを受けられることから、有効性は高いと思われます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低	
妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	現行の障害者地域作業所に対する支援は、県市協調による補助事業となっており、受益者負担を伴う他の障害福祉サービスとの公平性に欠ける面があります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	移行先の法内事業として地域活動支援センターが想定されますが、当該事業は市の所管事業であるため、事業スキームの検証が必要です。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		地域作業所運営支援など	地域作業所運営支援など	地域作業所運営支援など	地域作業所運営支援など
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	119,830	92,753	70,905	53,472
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	10,436	8,971	6,176	2,177
	一般財源	202,196	171,611	128,533	102,469
事業費 (A)		332,462	273,335	205,614	158,118
執行率 (%)		99.59	81.88	61.59	81.04
内訳	職員 (人)	1.50	1.50	1.50	1.10
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		12,587	12,587	12,534	9,085
フルコスト (A+B)		345,049	285,922	218,148	167,203

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり
		-	-	-	-
主な取組と成果		一般就労が困難な障がい者に、創作的活動、生産活動、社会との交流促進等の場を提供する障害者地域作業所に対して支援を行った。また、障害者自立支援法の施行に伴う法内事業への移行に向け、研修を始めとする全体説明会や個別相談を実施した。これらにより就労意欲の向上を図った。	一般就労が困難な障がい者に、創作的活動、生産活動、社会との交流促進等の場を提供する障害者地域作業所に対して支援を行いました。また、障害者自立支援法の施行に伴う法内事業への移行に向け、研修をはじめとする全体説明会や個別相談を実施しました。	一般就労が困難な障がい者に、創作的活動、生産活動、社会との交流促進等の場を提供する障害者地域作業所に対して支援を行いました。また、障害者自立支援法の施行に伴う法内事業への移行に向け、研修をはじめとする全体説明会や個別相談を実施しました。	一般就労が困難な障がい者に、創作的活動、生産活動、社会との交流促進等の場を提供する障害者地域作業所に対して支援を行いました。また、障害者自立支援法の施行に伴う法内事業への移行に向け、研修をはじめとする全体説明会や個別相談を実施しました。
検証結果		A:成果があがった 平成21年度への展開	A:成果があがった 平成22年度への展開	A:成果があがった 平成23年度への展開	B:おおむね成果があがった 平成24年度への展開
今後に向けた課題		現在の障害者地域作業所の運営状況の把握と法内事業への移行推進のための支援が課題となっている。	法内事業へ移行した障害者地域作業所の運営状況等を踏まえながら、引き続き障害者地域作業所の法内事業への移行を推進します。	障害者地域作業所の障害者自立支援法事業への移行について、各作業所からの移行計画が出そろったため、今後は事務事業として着実に移行を推進します。	障害者地域作業所の障害者自立支援法事業への移行について、各作業所からの移行計画が出そろったため、今後は事務事業として着実に移行を推進します。

1. 事業の位置付け

事務事業名	障がい者就労促進事業		
事業担当	福祉部 障がい福祉課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心して生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等	神奈川県地域就労援助センター事業実施要綱		
対象・受益者	障がい者	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO ○その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
障がい者に就労の機会が広がり、職場に定着しています。		障がい者の就労や職場定着を支援するため、障がい者本人や就労援助センター、福祉的就労協力事業所などに助成します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	ひらつか就労援助センター就労に関する相談窓口設置日数				単位	日
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	360	360	360	360		
	実績	360	360	360	360		
活動指標②	指標名	ひらつか就労援助センター登録者数等				単位	人
	説明・算定式	ひらつか就労援助センター登録者数及び障害者雇用就労協力事業所就労者数の合計					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	270	340	345	350		
	実績	337	354	589	482		
成果指標①	指標名	相談件数				単位	件
	説明・算定式	電話相談・来所等による障害者の利用実績					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	2400	2500	2500	3200		
	実績	2486	3205	2154	3009		
成果指標②	指標名	一般就労者数				単位	人
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	172	185	190	190		
	実績	184	173	145	178		

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	障がい者の就労の拡大や職場適応能力の向上を図るため、就労に関する相談、訓練、職場開拓などを行うひらつか就労援助センターへの支援は必要です。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	ひらつか就労援助センターは、障がいに関する専門知識や職場開拓に関するノウハウを有し、障がい者の就労支援策として非常に有効です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	事業目的が障害者自立支援法の理念である就労支援であり、十分に妥当性は高いと思われます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	国制度の障害者就業・生活支援センター事業を併設することにより、従来よりも補助金の効率化が図られています。	● 高 ○ 中 ○ 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		ひらつか就労援助センター運営支援など	ひらつか就労援助センター運営支援など	ひらつか就労援助センター運営支援など	ひらつか就労援助センター運営支援等
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	12,965	6,790	5,910	5,730
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	1,635	1,954	1,839
	一般財源	12,965	3,455	3,956	3,891
事業費 (A)		25,930	11,880	11,820	11,460
執行率 (%)		95.47	45.55	45.32	88.43
内訳	職員 (人)	0.90	0.90	0.95	0.95
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		7,552	7,552	7,939	7,847
フルコスト (A+B)		33,482	19,432	19,759	19,307

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり
	主な取組と成果	ひらつか就労援助センターの新規相談者は115名で、内33名が一般就労した。障害者福祉的就労協力事業所奨励金については、4事業所に交付した。これらにより障がい者に就労の機会を広げた。	障害者の就労や職場への定着を支援するため、就労援助センターに助成をしました。ひらつか就労援助センターの新規相談者は108名で、内25名が一般就労しました。また、障害者福祉的就労協力事業所奨励金を3事業所に交付し、障がい者の就労機会を広げました。	障害者の就労や職場への定着を支援するため、就労援助センターに助成をしました。ひらつか就労援助センターの新規相談者は136名で、内31名が一般就労しました。また、障害者福祉的就労協力事業所奨励金を3事業所に交付し、障がい者の就労機会を広げました。	障害者の就労や職場への定着を支援するため、就労援助センターに助成をしました。ひらつか就労援助センターの新規相談者は71名で、内21名が一般就労しました。また、障害者福祉的就労協力事業所奨励金を3事業所に交付し、障がい者の就労機会を広げました。
検証結果		A:成果があがった 平成21年度への展開	A:成果があがった 平成22年度への展開	B:おおむね成果があがった 平成23年度への展開	A:成果があがった 平成24年度への展開
今後に向けた課題		平塚市自立支援協議会と連携して、ひらつか就労援助センターの活用と機能強化を図り、障がい者の就労を促進する。	ひらつか就労援助センターの活用と機能強化を図るとともに、障がい者雇用に対する企業側の理解と雇用の創出を促進します。	ひらつか就労援助センターの活用と機能強化を図るとともに、障がい者雇用に対する企業側の理解と雇用の創出を促進します。	ひらつか就労援助センターの活用と機能強化を図るとともに、障がい者雇用に対する企業側の理解と雇用の創出を促進します。

1. 事業の位置付け

事務事業名	就労移行・就労継続支援事業		
事業担当	福祉部 障がい福祉課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心して生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等	障害者自立支援法		
対象・受益者	障がい者	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
就労を望む障がい者に就労の機会が広がり、職場に定着しています。		障がい者が地域でいきいきと働き、自立した生活を送れるようにするため、必要な指導・訓練を行うとともに、福祉的な就労の機会や生産活動の機会を提供します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	就労移行・就労継続支援事業所数				単位	か所
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	7	29	30	30		
	実績	10	27	33	42		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	就労移行・就労継続支援事業利用者数				単位	人
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	50	470	470	200		
	実績	66	178	249	278		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	就労を支援する社会資源が持つ特徴をいかし、より多くの障がい者に就労の道を開くための事業として、必要性は高いと思われます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	障がい者の適性と能力に応じた就労形態が選択できるよう、多様な就労支援のメニューを整備することは有効です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	障がい者の意向、障がい特性、生活状況、就業歴に応じた適切なサービスの利用を選択することが可能となることから、妥当性は高いと思われます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	障害者自立支援法施行前の授産施設、福祉工場、地域作業所などの形態から、当該事業に移行するための効果的かつ効率的な支援策について検討する必要があります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		就労移行支援事業、就 労継続支援事業	就労移行支援事業、就 労継続支援事業	就労移行支援事業、就 労継続支援事業	就労移行支援事業、就 労継続支援事業の推進
財源内訳	国庫支出金	1,568	60,838	113,408	131,389
	県支出金	596	31,690	52,770	66,971
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	49,193	28,133	58,091	63,026
事業費 (A)		51,357	120,661	224,269	261,386
執行率 (%)		71.33	17.83	33.14	99.99
内訳	職員 (人)	2.25	2.25	1.90	2.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		18,880	18,880	15,877	16,518
フルコスト (A+B)		70,237	139,541	240,146	277,904

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -
	主な取組と成果	小規模通所授産2箇所が、就労移行支援及び就労継続支援B型に移行し、身体障害者通所授産1箇所が就労継続支援B型に移行した。これにより障がい者が地域で自立した生活を送ることができるよう就労移行・就労継続支援を推進することができた。	旧法施設1か所が、就労移行支援、就労継続支援A型及びB型に移行し、障害者地域作業所2か所が就労継続支援B型に移行しました。これにより障がい者が就労に向けて訓練するための環境を整えました。	障害者地域作業所2か所が就労継続支援B型に移行しました。これにより障がい者が就労に向けて訓練するための環境を整えました。なお、利用者数については各事業所の利用定員の設定が想定を下回ったため、これに伴い実績が上がりませんでした。	障害者地域作業所1か所が就労継続支援B型に移行しました。これにより障がい者が就労に向けて訓練するための環境を整えました。福祉的就労の場が増加してきており、就労の機会が広がっております。
検証結果		A: 成果があがった	C:十分に成果をあげることができなかった	C:十分に成果をあげることができなかった	A: 成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		本市は、障害者地域作業所が多く、障がい者の希望と特性に応じた就労形態が選択できるよう移行に向けた適切な支援を行いたい。	障害者地域作業所の法内施設への移行が進む中、障がい者の希望と特性に応じた就労形態が選択できるよう移行に向けた適切な支援を行います。	障害者地域作業所の法内施設への移行が進む中、障がい者の希望と特性に応じた就労形態が選択できるよう移行に向けた適切な支援を行います。	障害者地域作業所の法内施設への移行が進む中、障がい者の希望と特性に応じた就労形態が選択できるよう移行に向けた適切な支援を行います。

1. 事業の位置付け

事務事業名	障がい者在宅福祉サービス事業		
事業担当	福祉部 障がい福祉課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心して生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等	障害者自立支援法		
対象・受益者	障がい者	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
障がい者が、障がい特性やニーズに応じた各種の在宅サービスを受けて地域で安心して生活しています。		在宅障がい（児）者の日常生活を支援するため、ホームヘルプ、短期入所、児童デイサービスなどの介護給付費等の支給や障がい特性に応じた移動などの支援、障がい児タイムケア事業などを実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	支給決定数・利用登録者数				単位	人
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	5500	7500	7550	13000		
	実績	7485	13310	16735	12668		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	在宅福祉サービス利用者数				単位	人
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	2300	2350	2400	2400		
	実績	2039	2125	2430	2768		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	国で義務付けた障がい福祉サービスはもとより、障害のある方の地域生活を支える市町村が実施主体となる地域生活支援事業の実施は、市民ニーズがあり、市が関与する必要性が高いと思われます。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市町村が実施主体となる地域生活支援事業については、障がいのある方のニーズや地域の特性に合った施策を展開していることから、有効性は高いと思われます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制（人員配置、業務分担） <input type="checkbox"/> その他	障害のある方が各種の在宅サービスを受けることで、地域で安心して生活できることから、妥当性は高いと思われます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法（民活の余地、事業形態の検討） <input type="checkbox"/> その他	地域生活支援事業においては、利用を希望するサービスが確保され、かつ、目的に合った良質のサービスが提供されるよう、必要によって事業手法を検討する必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		介護給付、訓練等給付、地域生活支援事業	介護給付、訓練等給付、地域生活支援事業	介護給付、訓練等給付、地域生活支援事業	介護給付、訓練等給付、地域生活支援事業の推進
財源内訳	国庫支出金	181,418	293,454	479,757	690,338
	県支出金	75,486	170,671	246,721	374,699
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	168
	一般財源	196,163	253,903	376,656	516,513
事業費 (A)		453,067	718,028	1,103,134	1,581,718
執行率 (%)		108.15	171.39	263.32	95.99
内訳	職員 (人)	5.30	5.30	4.60	5.15
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		44,473	44,473	38,438	42,534
フルコスト (A+B)		497,540	762,501	1,141,572	1,624,252

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり	①: 予定どおり	①: 予定どおり	①: 予定どおり
		-	-	-	-
主な取組と成果		在宅障がい(児)者に対し、ホームヘルプ、短期入所、児童ディサービスなどの介護給付費や、移動支援、障がい児タイムケアなどの地域生活支援事業の給付費を支給したことにより、日常生活の支援を行うことができた。	在宅障がい(児)者に対し、ホームヘルプ、短期入所、児童ディサービスなどの介護給付費や移動支援、障がい児タイムケアなどの地域生活支援事業の給付費を支給したことにより、日常生活の支援を行うことができました。	在宅障がい(児)者に対し、ホームヘルプ、短期入所、児童ディサービスなどの介護給付費や移動支援、障がい児タイムケアなどの地域生活支援事業の給付費を支給したことにより、日常生活の支援を行うことができました。	在宅障がい(児)者に対し、ホームヘルプ、短期入所、児童ディサービスなどの介護給付費や移動支援、障がい児タイムケアなどの地域生活支援事業の給付費を支給したことにより、日常生活の支援を行うことができました。
検証結果		B: おおむね成果があがった	A: 成果があがった	A: 成果があがった	A: 成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		障害者自立支援法の仕組みのもとで、より多くの人により適した在宅サービスを利用できるよう当該事業を実施する。	障害者自立支援法の仕組みのもとで、より多くの人により適した在宅サービスを利用できるよう当該事業を実施します。	障害者自立支援法の仕組みのもとで、より多くの人により適した在宅サービスを利用できるよう当該事業を実施します。一方で、自立支援法の廃止方針が示されていることを踏まえ、新制度の情報収集を進める必要があります。	障害者自立支援法の仕組みのもとで、より多くの人により適した在宅サービスを利用できるよう当該事業を実施します。一方で、自立支援法の廃止方針が示されていることを踏まえ、新制度の情報収集を進める必要があります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	地域療育システム事業		
事業担当	健康・こども部 こども家庭課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心できる生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	未就学児	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
	目的・目標		事業の概要
心身の障がいや発達に疑いのある子供とその保護者が、早期から適切な生活指導や機能訓練を受けています。		障がいの早期発見、適切な早期療育のため、専門職が心身の障がいや発達に疑いのある子どもの相談を受け、医師や理学療法士などと、早期に適切な生活指導や機能訓練を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	相談窓口開設日数				単位	日
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	240	245	245	243		
	実績	245	243	242	243		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	相談延べ件数				単位	件
	説明・算定式	来所等による利用実績					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	1600	2200	2250	2250		
	実績	2151	2082	2979	3324		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	相談者が質の高い療育を求めていることから必要性は高く、また、相談者が幼稚園・保育所に在籍しているケースも増加していることから、巡回相談や軽度発達障害、就園後の相談ニーズが高まっています。	● 高 ○ 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	課題のある子どもの対応(育児)のしやすさにもつながり、子育て支援、虐待予防、親の精神障害予防の観点からも相談の有効性があるほか、早期発見、相談により、子ども自身への発達支援、二次障がい予防となります。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	相談の件数や巡回相談のニーズが増加しており、専門支援スタッフの対応可能な時間が不足しています。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	民間活力の導入で相談やマンパワーの効率化が図られますが、そのためには民間機関が専門スタッフのいる療育相談室を必要時に主体的に活用できるよう働きかけ、機関自身の相談支援機能を強化する必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		療育相談室における生活指導、機能訓練など	療育相談室における生活指導、機能訓練など	療育相談室における生活指導、機能訓練など	療育相談室における生活指導、機能訓練等の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	248	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	12,236	11,741	12,996	14,113
事業費 (A)		12,236	11,989	12,996	14,113
執行率 (%)		90.34	88.51	95.95	93.03
内訳	職員 (人)	2.15	2.15	2.85	2.85
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		18,041	18,041	23,815	23,539
フルコスト (A+B)		30,277	30,030	36,811	37,652

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり
	主な取組と成果	民間児童デイサービス事業所の活力導入により縮小した平塚市通園センターのマンパワーを活用することで、経過観察グループ、市内幼稚園・保育所への巡回相談を充実することができた。また、理学療法士の勤務日数を振り分けることで、臨床心理士の配置体制を週5日とし、新たに作業療法士、言語聴覚士を配置した。障がいがあることで一般の子育て支援センターなどに行きづらさを感じている親への子育て支援として「子育て交流ひろば」を開始し、支援体制を充実することができた。	平成19年度に引き続き、民間児童デイサービス事業所の活力導入を推進し、平塚市通園センターのマンパワーを活用することで、経過観察グループ、市内幼稚園・保育所への巡回相談を充実することができた。また、障がいがあることで子育て支援センターなどに行きづらさを感じている親への子育て支援として「子育て交流ひろば」の実施や、保護者に対するメンタルサポート事業として「お母さんのためのワークショップ」を実施し、支援体制を充実することができた。	一人ひとりの子どもに対する支援方法について、医療・保健・教育・地域・福祉等さまざまな機関と意見交換を重ね、地域での療育支援の連携（システム化）を図ることができました。また、子育て支援の一環として「子育て交流ひろば」や、「お母さんのためのワークショップ」を実施しました。	一人ひとりの子どもに対する支援方法について、医療・保健・教育・地域・福祉等さまざまな機関と意見交換を重ね、地域での療育支援の連携（システム化）を図ることができました。また、子育て支援の一環として「子育て交流ひろば」や、「お母さんのためのワークショップ」を実施しました。
検証結果		A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		必要性、有効性の観点から、相談者が増加しても質の確保は必要であり、通園センターとの連携をより強化し、組織の一体的な運用を今後も図る必要がある。また、幼稚園・保育所・民間機関などの支援をしていくことで、直接支援の可能性を広げていく。	必要性、有効性の観点から、相談者が増加しても質の確保は必要であり、通園センターとの連携をより強化し、組織の一体的な運用を今後も図る必要があります。また、幼稚園・保育所・民間機関などの支援をしていくことで、直接支援の可能性を広げていく必要があります。	必要性、有効性の観点から、相談者が増加しても質の確保は必要であり、通園センターとの連携をより強化し、組織の一体的な運用を今後も図る必要があります。また、幼稚園・保育所・民間機関などの支援をしていくことで、直接支援の可能性を広げていく必要があります。	必要性、有効性の観点から、相談者が増加しても質の確保は必要であり、通園センターとの連携をより強化し、組織の一体的な運用を今後も図る必要があります。また、幼稚園・保育所・民間機関などの支援をしていくことで、直接支援の可能性を広げていく必要があります。